

1. 内外政

▼大統領の動き

・14日、ポロシェンコ大統領は、オバマ米国大統領と電話会談を実施し、G7声明等に謝意を表明するとともに、デバリツェヴェ周辺の状況悪化をはじめとするドンバス情勢につき議論。

・15日、ポロシェンコ大統領は、独・仏・露の首脳と4者電話会談を実施。4者は、デバリツェヴェを含め、コンタクトライン上全体において停戦が実現されるべき、停戦体制モニタリング・評価のためのデバリツェヴェでのOSCE特別監視団(SMM)監視員の活動条件を整える必要がある旨発言。

・17日、ポロシェンコ大統領は、独・露首脳と3者電話会談を実施し、とりわけデバリツェヴェ周辺地域において、完全かつ無条件の停戦のためにあらゆる方策を執り、OSCE監視団の監視及び検証の下で重火器撤収を開始するよう呼びかけ。

・17日、ポロシェンコ大統領は、ケリー米国務長官と電話会談を実施。両者は、デバリツェヴェ周辺地域において、停戦体制が武装集団によって違反されていることに関し、懸念を表明し、監視及び検証を行うOSCE特別監視団(SMM)のアクセスが不十分であれば今後の重火器撤収及び情勢沈静化を促進しない点に同意、また、ウクライナ・ロシア間国境の管理の回復を含む、合意の全ての項目の履行が不可欠である点に同意。

・19日、ポロシェンコ大統領は、独・仏・露首脳との4者電話会談を実施し、デバリツェヴェ市で起きたことがミンスク合意に則っているかのような素振りをしてはならない旨呼びかけ。また、4者は、監視と検証を行うためにOSCE特別監視団に、砲撃が続くドネツク空港敷地、ホルリウカ、ペルヴォマイスク及びシローキネ等へのアクセスが与えられねばならない点に合意。

・20日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相と電話会談を実施。両者は、19日朝にノルマンディー・フォーマットで合意に至った、デバリツェヴェ撤退の際に拘束されたウクライナ兵の解放が履行されねばならない旨強調。また、サウチェンコ(最高会議議員)を含め、全ての捕虜がミンスク合意履行の枠組みで解放されねばならない点で一致。

▼その他政権の動き

・19日、ナリヴァイチェンコ国家保安庁(SBU)長官は、2014年2月のマイダンの衝突時、抗議者及び治安部隊の双方を狙撃した外国人狙撃者グループに関する捜査結果として、狙撃手を管理していた人物の中にスルコフ露大統領補佐官も含まれていた旨公表し、当時のSBU特殊部隊の証言、2013年12月から2014年2月の出入国、滞在情報、旅券の写し等の文書上の証拠等もある旨発言。

▼その他

・16日、EU官報に新たな対露制裁パッケージが掲載され発効。ブラックリストには、19の個人及び9の法人が追加。同日、リセンコ国家安全保障・国防会議(RNBO)報道官は、同制裁に関し、露治安機関高官が加えられた理由が「ウクライナにおけるロシア軍の展開」であるとし、EUが公式にロシア軍のウクライナへの侵攻を認めたことになる旨指摘。

2. 経済

・14日、閣僚会議は、2015年の国家予算の修正を承認。歳入見通しを4,752億フリヴニャから4,980億フリヴニャに引き上げる意向。

・16日、ヤレスコ財務相は、3月上旬、IMFとの協力合意に署名後、ソブリン債保有者との債務再編交渉を行う予定である旨発言。

・16日、フィッチ・レーティングスは、ウクライナの長期外債及び自国通貨建て発行体デフォルト格付け(IDR)をCCからCCへ格下げ。IMFの支援プログラムはウクライナの財政上のニーズに応えるには不十分で、民間債務の再編の可能性が高まっていると指摘。

・17日、国家統計局は、2014年のウクライナへの海外直接投資額を24.5億ドルと発表。

・19日、中央銀行のデータによると、2014年のウクライナのGDP減少率は6.7%であり、ナフトガス社分を含めた財政赤字はGDPの10%を超過。

▼経済改革

・18日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、IMFとの協力プログラムに従い、ガスについては280%、暖房については66%、公共料金が値上げされる旨発言。これを踏まえ、2015年のインフレ率は25-26%に達すると予想。

▼日・ウクライナ関係

・19日のウクルアフトプロム(自動車生産協会)の発表によると、2014年のウクライナの自動車(新車及び中古車)輸入額は前年比60%減。輸入先の内訳は、日本(3.01億ドル、1万1,751台)、ドイツ(1.88億ドル、6,165台)、韓国(1,820万ドル、5,507台)の順。

▼石炭

・20日、デムチシン・エネルギー・石炭産業相は、35の国有炭鉱のうち、今年中に5つを閉鎖、7つを停止する旨発言。また、鉱山労働者全5万2,000人のうち約20%にあたる約1万人の人員を削減する必要があると指摘。

3. 防衛

▼停戦体制開始後の情勢

・15日、ポロシェンコ大統領は、ウクライナ軍、国家警護隊、国境警備隊、内務省、国家保安庁の各部隊がドネツク及びルハンスク両州のコンタクトライン全体での攻撃を停止する旨の最高司令官としての大統領命令を履行し始める旨の声明を発表。

・15日、リセンコ反テロ作戦報道官は、ドネツク州デバリツェ市及びシローキネ村(マリウポリ市から東方)方面に武装集団の攻撃が依然集中と発表。同日、クリムキン外相は、同日停戦監視のためデバリツェ市方面に向かったOSCE特別監視団が武装集団により通行を拒否され、同市に辿り着けなかった旨発言。

・15日、ザハルチェンコ「DPR首長」は、ウクライナがミンスク合意を遵守しなかった場合、包囲しているデバリツェ市のウクライナ兵を殲滅し、マリウポリ市を奪還し、全勢力を投入しハルキウ市を奪う旨発言。

・16日、リセンコ反テロ作戦報道官は、複数の地点の戦闘集中度は低下したが、過去24時間にデバリツェ市方面において武装集団はウクライナ部隊防衛地点を88回攻撃した旨発表。同日、反テロ作戦広報室は、停戦開始後の24時間において、武装集団は反テロ作戦部隊を112回攻撃、内88回はデバリツェ市及び同市近郊自治体への攻撃が確認された旨発表。

▼デバリツェ市周辺の状況

・17日、リセンコ反テロ作戦報道官は、武装集団は、デバリツェ市周辺及びその他重要地点を大規模に砲撃と発表。同日、チャーリー大統領府副長官は、合意は履行されず平和への期待は実質的に崩壊しつつあるとし、ミンスク計画履行の保障のために可能なあらゆる方策を採るよう呼びかける旨の声明を発表。

・18日、ポロシェンコ大統領は、同日午前、ウクライナ軍は国家警護隊と共に部隊の一部をデバリツェ市から撤退させるための計画的かつ組織的な作戦を完了、現時点で部隊の80%が撤退済との声明を発表。

・19日、参謀本部広報室は、デバリツェ市戦で敵の捕虜になった兵は90名、消息不明の者は82名、撤退中に受けた砲撃による死者は13名、負傷者は157名と発表。

▼国連平和維持部隊の派遣要請

・18日、RNBOは、「ウクライナ領において平和及び安全を支援する作戦展開」を呼びかける決定を採択、国連に対し国連安全保障理事会のマンデートに則り活動する平和維持部隊をウクライナへ派遣するよう要請することを決定。

▼第14・15回露「人道支援車列」

・16日、リセンコ反テロ作戦報道官は、露国境検問地点「ドネツク」及び「マトヴェエフ・クルガン」を通じ、第14回露「人道支援車列」を称する176台のトラックが越境、ロシアがウクライナに送った口上書には150台のトラックのみが記述されており、物資の越境は国際法及び国内法に違反して行われ、ウクライナの国境管理・税関グループは、越境の目視しか行っていない旨発表。

・20日、リセンコ反テロ作戦報道官は、第15回露「人道支援車列」がウクライナ領に侵入、ウクライナ側国境警備隊は作業に参加しておらず中身に関する情報はないが、武装集団に対する弾薬・武器等の支援と見られる旨発言。

(了)